

＜研究ノート＞

企業論 —企業と個人の共生に向けて—（1）

西 村 剛

第1章 生活を支えるための企業

（1）個人と企業との関わり

1) 文明社会に生きる私たち

現在、私たちは社会においてどのようにして生活しているのだろうか。また言い方を変えればどのようにして生きているのだろうか。そのような関心をもって社会を見てみるといろいろな主体と関わることによって私たち人間は生活していることが見えてくる。例えば、私たちが生きていくために必要なものとして衣・食・住というものがある。どれも人間にとって必要不可欠なものである。

まず「食」について見てみよう。私たち人間は食欲を充すためにどのような行動をしているだろうか。例えばコンビニエンスストアに行き食料や飲料を買い求めそれで空腹を充す人もいれば、ファーストフードでハンバーガーなどの食料を購入しそれで欲求を充す人もいる。またスーパーマーケットで食料を調達する人などもいるだろう。このように多くの人々は食欲という欲求を充足させるためにコンビニエンスストア、ファーストフード、スーパーマーケットなどで食料や飲料等、いわゆる食べ物を調達する。

食べ物だけでなく「衣（衣類）」も同じである。外敵や危険から身を守るため、社会的身だしなみ、個性尊重のため、と人それぞれ重要視する点は違っているが現代の社会においては衣類を着用して生活している。この衣類に関してはどのようにして入手しているのだろうか。例えば、洋服店、百貨店、ブランドショップなどに行き気に入った洋服を購入するのである。

食・衣と並んで必要なものが「住」である。これは危険から身を守るため、さらに快適な生活を送るため、プライバシーを保護するために住居やその他の住環境は人間にとって重要である。例えばこの住居を入手するためには、不動産屋に行き土地を購入し、その土地に家を建てるために建設業者に依頼する。それによって住居を手に入れることができるのである。また生活の快適性を求めるため移動手段としての自動車を入手する場合、自動車販売店などで購入する。

このように考えると人間は生活していくために衣・食・住に関わるものは自分の手で一から作り出すのではなく、すべて他人の手によって作られたものを入手する。それによって文明人、現代人として快適な生活を送ることが可能になるわけである。現在ほど社会が発達していなか

った時代には、衣・食・住を入手（獲得）するためにはこれまで見てきたような方法は使えなかった。例えば自給自足の時代がそうである。コンビニエンスストア、ファーストフード、スーパーマーケット、洋服店、百貨店、不動産屋、建設業者、自動車販売店などは存在しなかった。そのために食に関しては空腹を感じれば野山に出かけ狩猟し、木の実などを採取した。衣類は動物の皮などを身にまとい、また少し文明が進めば蚕を飼って糸を紡いだり、羊から羊毛を捕ったりして服を作り身を守っていた。住に関しては危険や暑さ寒さ、雨風から身を守るために洞穴を探したり、石を積んだり、木を切り倒しそれを組み合わせたりした。そして移動するためには動物に乗ったりしながら生活を営んでいた。つまり生活に必要なすべてのものは自分自身の手で作らなければ、取得しなければ生活は成り立たなかったのである。

それに対して私たちは文明が進んだ便利な時代に生まれ、簡単に生活に必要なものを手に入れることができるようになってきた。それは衣・食・住に限らず、それ以外のものもほとんどが自分で作ることなく入手できるような社会に私たちは生きているからこそ可能なことなのである。言い換えれば、人間に必要なもの、設備（生活インフラ）は十分すぎるほどに簡単に調達することができる社会となっているのである。

衣・食・住だけでなく快適な生活を送るためには余暇やレジャーも人間には必要となるが、これらの余暇やレジャーに関してももはや自分たちで探し求めたり作ったりするのではなく、遊園地、テーマパーク、映画館、コンサートなどを利用することが多くなってきた。そのような便利な社会に私たちは生活しているのである。

2) 誰が商品を提供しているのか

衣・食・住・余暇関係などすべて自給自足をしない限りは「誰かが提供しているもの」を入手、調達しそれによって私たち人間は生活を営んでいるのである。このように「誰かが提供しているもの」の「誰か」とは一体誰なのだろうか。それが現代社会においては企業という存在なのである。これまで具体的にあげてきたコンビニエンスストア、ファーストフード、スーパーマーケット、洋服店、百貨店、不動産屋、建設業者、自動車販売店、遊園地、テーマパーク、映画館などこれらすべては企業である。もはや私たちの生活にはそれらの企業が提供（供給）しているもの、すなわち商品（財）やサービスが必要不可欠であり、またその企業自体と切り離して考えることができない環境となっている。人間は生まれてから死ぬまで俗に言う「揺りカゴから墓場まで」、朝起きてから夜寝るまでほとんどすべての場面にこの企業が提供（供給）した商品（財）やサービスが関わっているのである。そのため企業という存在なくして私たちの生活は成り立たないと言っても過言ではないのである。

このように企業が提供（供給）してくれる商品（財）やサービスを私たちは社会において簡単に入手できるのであるが、この商品（財）やサービスを入手するためには必要となるものがある。もちろんそれはお金（資金・貨幣）である。商品（財）やサービスを求めるためにはお

金（資金・貨幣）が必要となる。このお金（資金・貨幣）と商品（財）ないしサービスを交換することによって私たちは簡単にそれらを手に入れることができるのである。換言すれば、お金（資金・貨幣）さえあれば商品（財）やサービスを手に入れることができる社会に私たちは生きているのである。

3) 企業と関わる個人の側面

すでに明らかなように私たちの生活と切り離せないほど企業は密接に関連している。企業が提供（供給）する商品（財）やサービスをお金（資金・貨幣）を支払うことによって生活を営む私たち個人の立場を消費者という。密接に企業と私たちは関わっているのであるが、その関わり方の1つを消費者としての側面からの関わりという。消費者になるために必ず必要になってくるのはお金（資金・貨幣）である。商品（財）やサービスと交換にこのお金（資金・貨幣）を支払うという行為を行うからこそ消費者という立場が確立するのである。では私たちはこの商品（財）やサービスと交換するためのお金（資金・貨幣）をどのようにして入手・獲得すればよいのであろうか。それが2つ目の企業との関わり方と言うことになる。

個人は企業と関わる場合に2つの側面をもつことになる。それは上述したような消費者としての側面ともう1つはこれから見ていく生産者としての側面である。消費者になるためにはお金（資金・貨幣）を支払わなければならないが、このお金（資金・貨幣）を個人はどこから調達するのだろうか。このお金（資金・貨幣）を調達するために私たちは多くの場合に働くという行為を行う。私たち個人は働く、つまり労働することによって生計を立てるのである。「働かざる者、食うべからず」と言われるが、食うため、生きていくためには働かざるを得ないのである。

では人間は生きていくために働くという行為をどこで行うのであろうか。多くの人々は企業という組織で働くという行為を行うことになる。私たち個人は消費者になるために、言い換えればまずお金を得るために企業という組織に労働者として労働力を商品として提供することによってその対価としてお金（賃金）を得ることになる。一般的に労働者はモノを生産するための手段を自ら所有しない存在であり、そのため自分の労働力を商品というかたちで企業に売ることになるのである。その獲得したお金（賃金）で生活を行うことができるようになるのである。多くの場合、個人は企業で働いて対価であるお金（賃金）を受け取り、そのお金（賃金）によってまた他の企業が提供する商品（財）やサービスを購入することになる。消費者に対してこの側面を生産者という。生産者というと企業そのものを指す場合が多いが、企業に雇用されて働いている労働者は消費者（企業外部者）から見れば生産者（企業内部者）ということになる。つまり個人は2つの側面、消費者と生産者という両者の側面をもっている存在なのである。そしてこの2つの側面をもつ個人を生活者⁽¹⁾という。これが個人と企業との関係である。

4) 企業の役割

これまでは個人から見た企業の側面を説明してきた。これから企業自体の側面について見ていくことにする。企業は消費者が生きていくために、生活するために必要とする商品（財）やサービスを提供（供給）する。コンビニエンスストア、ファーストフード、スーパーマーケット、洋服店、百貨店、不動産屋、建設業者、自動車販売店、遊園地、テーマパーク、映画館などはすべて人間の生活に必要なものであり、消費者が要求するものである。例えばコンビニエンスストアであれば食料、飲料などを商品（財）として提供し、洋服店であれば洋服を商品（財）として販売する。また遊園地などでは娯楽というサービスを提供している。例としてあげたものは流通業が多いが製造業も同様である。このように消費者の生活に役立つ商品（財）やサービスを提供（生産・販売）することが企業の社会的役割（使命）である。つまり「企業は社会的に必要とされる商品（財）やサービスを提供し、継続的に生産、販売する事業体（組織体）である」というように定義することができる。これが企業の生産者としての側面である。

これに対して企業は2つ目の側面をもつことになる。それは雇用者としての側面である。企業にとって生産活動、販売活動を行うために必要となるのが従業員という労働者の存在である。機械など生産手段が調達されてもそこで生産、販売に従事する労働者がいなければ生産、販売は行われぬ。そのため企業は従業員として労働者を雇わなければならない。企業は労働者がいなければ生産活動、販売活動を行うことができない。また労働者は生活するためにすなわち消費者となるためお金（資金・貨幣）が必要になるので働かざるを得ない。そこで企業は労働者の所有する労働力を商品として購入する。つまり労働者を雇うことになる。前述したように労働者は企業に対して個人の所有する労働力という商品を提供することによってその対価としてお金（賃金）を得て、生計を立てるのである。両者には雇用者と被雇用者という関係が結ばれることになる。企業は労働者から提供された労働力を使用して生産活動、販売活動を行い、企業の社会的役割（使命）を果たすことになるのである。

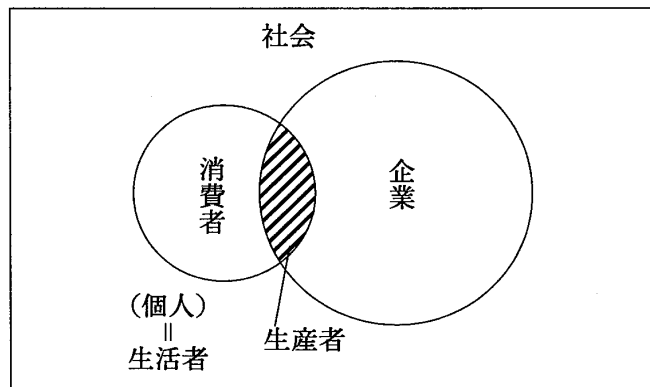
また3つ目の側面が企業にはある。それは消費者としての側面である。企業は社会が必要としている商品（財）やサービスを提供するという生産者の側面が大部分を占めるのであるが、それ以外に消費者としての側面ももっている。例えば、自動車会社であれば自動車を生産することが企業の役割として大部分を占める。これは生産活動（行為）にあたる。しかしこの自動車を生産するためにタイヤを他のタイヤを生産している企業から購入したとする。これは消費活動（行為）である。他から原材料などを購入することは消費活動を行うことであり消費者としての側面をもつことになる。またコンビニエンスストアが販売活動を行うためにレジや陳列棚などを他の企業から購入すればこれも消費行為である。このように企業は消費者としての側

(1) 生活者に関してはさまざまな定義がなされるが、消費者と生産者の2側面をもっている個人を生活者と呼ぶ場合もあれば、消費者としての1側面のみをもつ個人に対しても生活者と呼ぶ場合もある。

面をもっているのである。以上で明らかなように、企業は生産者、雇用者、消費者の3つの側面をもっている。

これまでの私たち個人と企業との関係を図に示すと次のようになる。図1は個人が2つの側面をもつことを表している。ある時点では消費者であり、また他の時点では生産者になる場合もあるというものである。この両者の側面をもっているのが生活者⁽¹⁾である。またここで注意しなければならないのはすべての個人が図1のような2つの側面をもつのではないということである。具体的に見れば図2のような場合である。私たち個人は消費者としてしか企業と関わらないことを示している。これは消費活動のみを行っている働いていない個人、例えば子供や老人(年金生活者)などがこれにあたる。故に老人でも企業で生産活動や販売活動にたずさわっている場合は図1に属する。また図3は企業とはまったく無縁の存在、つまり生活においてすべて自給自足をしている場合がこれである。企業の消費者でもなければ生産者でもないという立場である。厳密に言えば、企業とは無関係に自分の必要とするものを自分で調達している立場の人間である。

図1 個人(生活者)と企業との関係(個人が消費者+生産者の場合)



(市川彰 名取修一編著『現代経営学要論』同友館、1996年5ページ参照。)

図2 個人(生活者)と企業との関係(個人が消費者のみの場合)

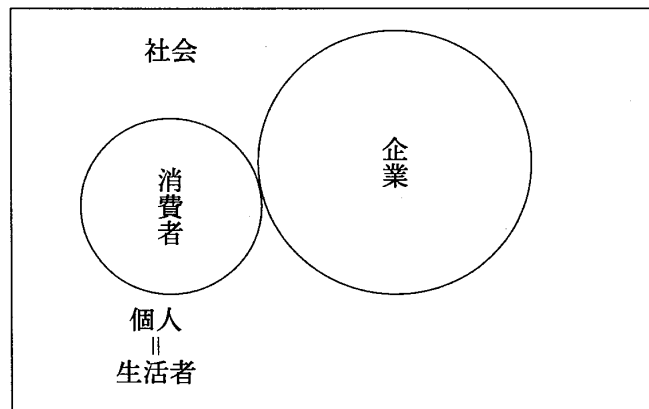


図3 個人と企業の関係（自給自足の場合）

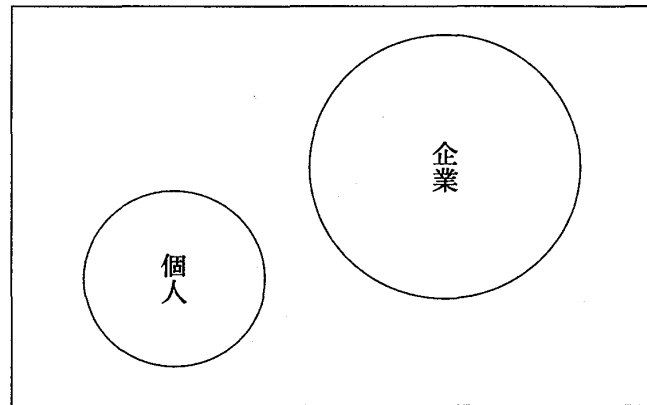
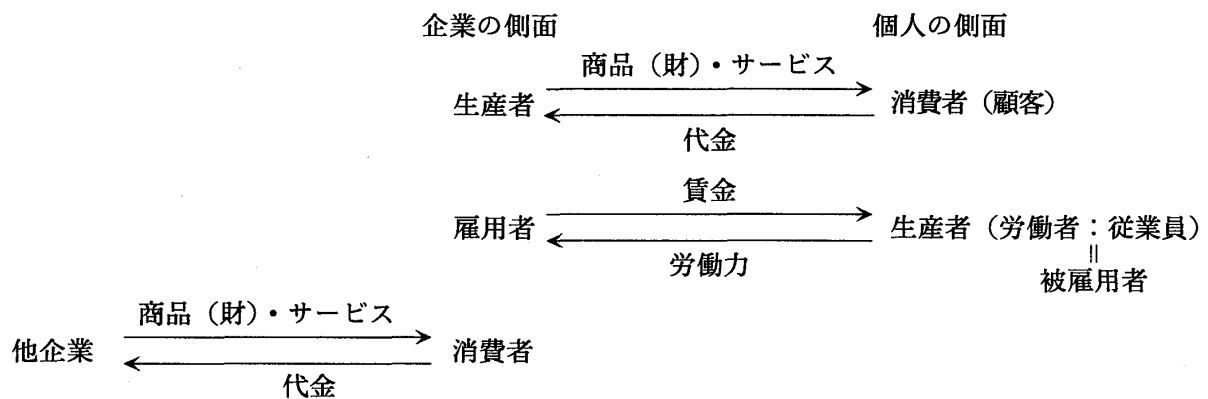


図4 企業の3側面と個人の2側面



また企業と個人の関係は図4のように表すことができる。前述したように企業は生産者としての側面と雇用者としての側面と消費者としての側面をもっている。生産者としては商品（財）、サービスを生産し個人に提供し、それと雇用者としては労働者（従業員）を雇い、他企業からは消費者として商品（財）やサービスを購入する。これが企業の3つの側面である。

以上が私たち個人と企業の関わり、ないし社会における個人の役割と企業の役割の説明である。企業とは私たちの生活にとって身近な存在であり、密着した存在である。現代の社会では企業なくして私たちの生活は成立しないと言っても過言ではない。

(2) 企業、家計、政府との関係

私たち個人（消費者、生産者－被雇用者）と企業（生産者、雇用者、消費者）との関わりについては前節で見たとおりである。では私たちの生活にもう一つ大きく関与している個別経済体との関係について考察してみよう。

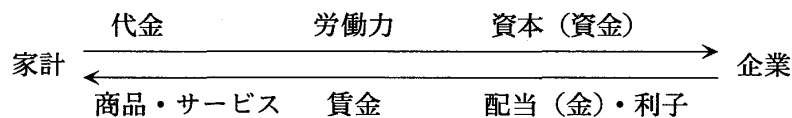
個人の生活と企業にプラスされる個別経済体とは「政府」である。「企業」、さらに国の機関である「政府」は私たちの生活（個人の生活）と密着している。個人の生活を経済的側面から扱う場合に、それを1つの個別経済体とみなし、「家計」と呼ぶ。私たちが生活を営んでいる

社会は経済資源の交換、つまり商品（財）やサービスとお金（資金・貨幣）の交換によって成立していることは明らかである。その経済資源を交換している代表的な三経済主体（個別経済体）が「家計」「企業」「政府」なのである。ではこれからこの3つの個別経済体のそれぞれ相互の関係について考察してみよう。

その前に企業が生産した商品（財）やサービスと私たちのお金（資金・貨幣）の交換が行われる場やその他の企業と家計と政府などの間に交わされる交換の場について見ておく。この家計、企業、政府の3つの関係において商品（財）、サービスとお金（資金・貨幣）などを交換することのできる場を「市場」という。例えば商品（財）、サービスと代金の交換を行うことのできる場を「商品（交換）市場」、労働者の労働力という商品とその対価である賃金の交換を行うことのできる場を「労働市場」、個人などが所有するお金（資金・貨幣）によって株式や社債の購入、貨幣資本の提供とそれに対して配当（金）や利子の交換がなされる場を「金融・証券市場」という。それぞれの個別経済体との交換関係はこの市場においてなされるのである。

ではまず家計と企業の関係について考察してみよう。私たち個人の生活の経済体（経済主体）である家計と企業の関係は前節で明らかのように密接に関連している。復習をかねてもう一度ここで整理するならば、まず家計から企業へは労働力という商品が提供される。そしてそれとは反対に企業から労働者へ労働力が提供される代わり（対価）として賃金が支払われる。この場合、言い換えれば個人の立場は被雇用者（従業員）であり、企業の立場は雇用者である。また企業は生産した商品（財）やサービスを消費者に提供する。それと反対に家計の主体である消費者（個人）は商品（財）やサービスを入手する代わりに代金を支払わなければならない。さらに家計から企業に資金が提供される場合がある。例えば家計の主体である個人が企業の株式を購入するというかたちで企業へ出資が行われたり、社債を購入するというような場合の出資もある。それらに対して、つまり株式に対しては配当（金）が家計に支払われたり、社債や貸付けられた資本（資金）に対しては利子（利息）や返済金が支払われる。そのような関係が個人の経済体である家計と企業の間にはある。（図5）

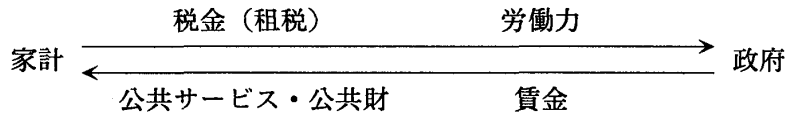
図5 家計と企業の関係



次に家計と政府の関係について見ていく。政府から家計に対して公共サービスや公共財（インフラの整備など）などが提供される。つまり個人の生活に対して政府からのさまざまなサービスや財が提供されることにより、私たちの生活は成立する。しかし私たちはそのサービスや財をつまみ公共サービスや公共財を政府から提供される代わりに税金（租税）を納めなければならないという義務がある。税金（租税）を納めることによって、公共サービスや公共財の提

供を受ける権利が生じるのである。そして家計の主体である個人から政府へは労働力が提供される場合がある。例えば、公務員などの労働がそれにあたる。その公務員の労働力の提供に対して政府から家計へは対価として賃金が支払われる。(図6)

図6 家計と政府の関係



3つ目に企業と政府の関係について見ると、政府から企業へも公共サービスや公共財が提供される。その代わりに企業からは税金(租税)が納められる。これについては家計と政府の関係と同様である。次に企業から政府へは生産された商品(財)やサービスが提供される。例えば、政府が仕事を行うために企業の生産した机やパソコンなどの商品(財)を購入するという場合もあれば、道路の建設のために建設会社(企業)にその建設というサービスの注文を発注する場合などがそれにあたる。その購入や発注に対して企業は商品(財)やサービスを提供するが、反対に政府は政府支出(政府予算)によってその代金を支払うという関係が生じる。(図7)

これら家計、企業、政府の3つの関係を図に表すと次のようになる。(図8)

図7 企業と政府の関係

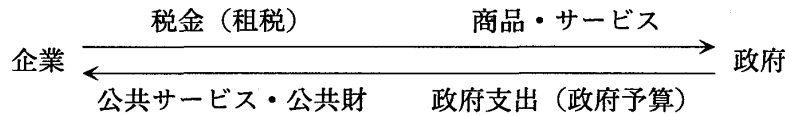
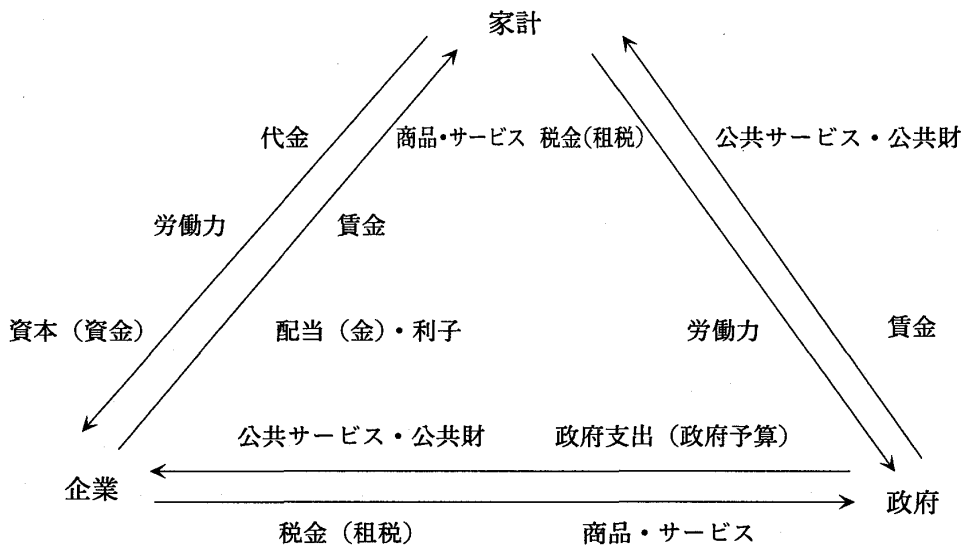


図8 家計と企業と政府の関係



これら3つの個別経済体は以上のようにそれぞれ相互に関連をもちながら社会において存在している。どの個別経済体が欠けても現在の社会生活は成立しなくなる。

それぞれ似通った個別経済体ではあるが基本的に異なっている側面もある。それは個人の生活の経済体である家計ならびに政府は根本的には消費を中心とした消費経済体であるのに対して、企業は生産を中心とした生産経済体である。そのため企業は利潤を追求する営利経済体となる。反面、家計と政府は利潤を追求するのではなく限られた資金、財源のなかでいかに消費部分を少なくするかということが追求される。企業は生産性、収益性を追求するのに対し、家計と政府は合理性を求めることになる。また企業、家計、政府にそれぞれ共通に求められるものは経済性である。その経済性とは「最少の費用で最大の成果、最少の犠牲で最大の効果」を求めるということである。この経済性が基礎となり企業の追求する生産性、収益性、家計と政府が追及する合理性へと派生するのである。

以上が私たちの生活を支えている基本的な社会の三経済主体（個別経済体）である「家計」「企業」「政府」の相互関係の説明である。

では(1)個人と企業の関わり、(2)企業、家計、政府との関係について考察を終えたところで、次に私たちの生活に密着している企業の成立について見ていくことにする。

(3) 企業の成立

1) 人間の欲求とその解決策

企業の成立について述べる前に、「なぜ企業が生じてきたのか」というその要因について考えてみよう。前節で現在、人間の生活つまり文明的な生活を営むためには企業という存在なくしては成り立たないことが明らかになった。それほど私たちの生活は企業と密接な関係にあることを見てきた。

ここで人間の生活と切り離せないほど密接な存在である「企業がなぜ生じてきたのか」という疑問が出てくる。その1つの要因として考えられるのは、人間の欲求を解消するためということである。つまり人間の欲求の解消のための手段として企業が登場することになった。

人間は自分の欲求を充そうと努力する。その欲求の解消のためには、なるべくエネルギーを費やすことなく、言い換えれば最少の努力で最大の効果が出るように考える。それによって自分の欲求を充足させようとするのである。例えば、欲求の代表的なものとして食欲があげられる。この食欲という欲求を充すために人間は食料を手に入れなければならない。しかし前節「(1)個人と企業の関わり」でも見てきたように文明社会に生活する私たちにとって食料を手に入れるのは企業という存在からであった。だが企業という存在が成立していない時代には、食料となるものを狩猟などを行うことによって、また木の実などを採集することによって空腹を充していたのである。つまり自給自足の時代には自分の足で野山に出かけ、そして狩猟・採集をすることによって生活を営んでいた。このように食欲などの欲求を充そうとすれば自分の

力でその欲求を充さなければ生きていけない時代であった。さらに食欲のみに限らず、衣や住に関してそれぞれ自分の力で手に入れなければ生活を営むことができなかった。

この人間の欲求と関連した研究が経営学の分野でも行われている。「人間というものは、常に何かを欲求している動物であり、ほんの短い時間を除いては、完全に満足な状態に達するということはほとんどない。……1つの欲求が達成されると、それに代わって今度は別の欲望が起こってくる。それが満たされれば、また新しい欲求が前面にでてくるといふぐあいであり、全生涯を通じて、ほとんどいつも何かを欲求し続けているのが人間の長ともいえるのである⁽²⁾」。これはマズロー (A. H. Maslow) の欲求階層説のなかで人間の欲求について述べられている箇所である。人間の欲求というものは次から次へと生じるものであり低次の欲求から高次の欲求へとだんだん高い欲求が生じるものとされている。それをマズローは(1)生理的欲求、(2)安全の欲求、(3)社会的欲求 (所属と愛の欲求)、(4)自我の欲求 (自尊心と尊敬の欲求)、(5)自己実現欲求という段階に分けて考察していた。(図9参照)

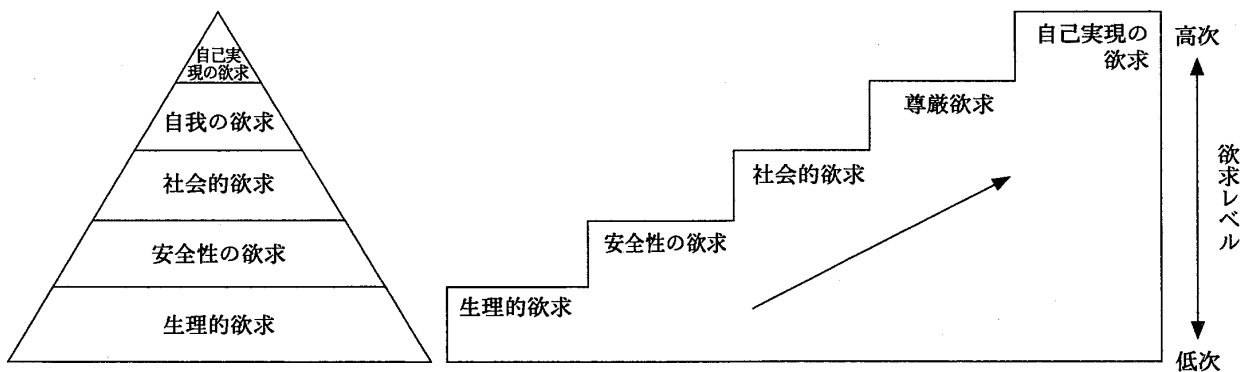
- (1) 生理的欲求は、人間が生存し、生活を維持するために根本的に必要となるような、例えば食物、睡眠、水、休養などを欲求するような段階である。
- (2) 安全の欲求とは、安全に安定した生活を営めるように不確実な状況を回避したいというものである。
- (3) 社会的欲求は、家族や他の人間との密接なつながりを持ち、友情や愛情を交換したいという欲求である。
- (4) 自我の欲求は、内容として2つあり、1つは自尊心や自信、独立、知識を得て自立的な活動を行いたいというものであり、もう1つは他人から尊敬されたり、認められたいというものである。この両者を併せて自我の欲求と呼ぶ。
- (5) 自己実現欲求は、自己の成長や自己の持っている能力をさらに高め、それを発揮したいと考えるものである。

このように人間は低次から高次へと欲求を高めていく。その欲求を充たしてくれる場が人間には必要である。それが現在の文明社会においては組織やその他の集団ということになる。この組織や集団の1つに企業が当てはまる。

現代社会において人間は最少のエネルギーで最大の成果を求めながら欲求を解消しようとする。そうすると必ず組織や集団の1つである企業との関わりが必要になる。低次の欲求については、それを解消するために個人は外部からの提供を求めて企業と関わることになる。つまり企業が提供している商品(財)やサービスを購入することによって欲求を解消するのである。マズローのいう欲求が高次になればなるほど、今度は企業の外部からではなく企業の内部に所

(2) A. H. Maslow, *Motivation and Personality*, 1954, p. 69. (小口忠彦監訳『人間性の心理学』産業能率大学出版部, 1971年, 75ページ。)

図9 マズローの欲求階層説



属することによって、すなわちそこにある組織や集団に所属するという関わりによって欲求を充たそうとするのである。

一昔前までのつまり前文明的な時代には企業というような存在はなく、欲しいものは自分で入手しなければならなかった時代であった。しかし現在のように科学的・物質的に進んだ時代になっても人間が本来根本的にもっている欲求自体は変わらない。だがそれを充ててくれる状況が、入手できる状況が変化している。その一端を担っているのが今日の企業という存在であり、その企業のおかげで簡単に苦勞することなく人間の欲求を充すことができるようになったのである。これまで述べてきたように人間の生活を豊かにするためには歴史的にさまざまな変化があった。そのように移り変わる状況のなかで人間の欲求を解消するために発生したのが企業である。では次に企業の発生の歴史と背景について見ていくことにする。

2) 企業の起源

私たちの生活と密接に関連している企業はいつ頃に誕生していたのだろうか。また企業成立以前の社会において人々はどのようにして商品(財)やサービスを手に入れたり生産したりしていたのだろうか。それらについて歴史的に見ていくことにしよう。

世界で初めて企業の1つの形態である会社が設立されたのは1600年代の最初の頃であった。それはオランダにおいて生じたものであり、オランダ東インド会社といわれている。このオランダ東インド会社が株式会社の起源とされており、また同時代にオランダだけではなくイギリスでもイギリス東インド会社が設立されていた。しかしこれらは現在の株式会社とは異なり、継続性については考慮されておらず1回限りの目的を達成すると解散してしまう当座企業といわれる性格をもっていた。オランダ東インド会社、イギリス東インド会社は当時高級品、嗜好品として扱われていた香辛料の輸入のために設立されたものである。ヨーロッパでは食文化として肉食文化があり、この肉の臭みを消すため、また腐敗を防ぐため香辛料が珍重され高級品、嗜好品として取り引きされていたので、資本家たちはこの貿易に目をつけ、事業を興した。しかし当時の航海は非常に危険なものであり、一回の貿易で目的を達成し一攫千金を獲得すると

それで解散してしまっていたので当座企業となっていた。まずこれが株式会社の起源と言われている。

3) 生産過程の発展と企業の成立

①手工業生産から単純協業生産へ

企業の1つの形態である株式会社の起源については前項で明らかになった。では次にこの株式会社を含む企業が生じるまでの過程について見ていくことにする。主に企業は商品(財)やサービスを生産するために活動を行っている主体である。そのような企業が発生するまでの生産過程(現場)の変化を歴史的に考察してみよう。

まず現在のような企業における複雑な生産過程の原点は、中世ヨーロッパの手工業生産にある。その手工業生産を基礎にして現代のような生産過程が生じたのである。さらにもとを辿れば、それはそれ以前の太古の昔の自給自足の時代の生産活動から発展したとも考えられるが、先述したように今の社会における企業の原点は中世の手工業生産にもとめられる。中世の手工業とは主に家内労働によって行われていた。

その手工業において生産が行われている家内労働の場では1つの商品(財)を1家族、数名の職人、徒弟で生産するというようなものであった。そこでは徒弟は親方の家に住み込んで徒弟訓練を受けて職人になり、またこの職人は熟練工であり、その職人のなかから親方の後を継ぐものが出るというような小さな規模の家内労働によって生産活動を行っていた。そしてこの手工業者は支配的な立場にあった組織であるギルドによって厳しい規律のなかで生産活動を営んでいた。このギルドとは中世の商人、手工業者の同職組合のことであり、市場、技術、品質、価格などの安定の確保を目的とした独占的組織であり、その権限は絶対的なものであった。そのギルドが存在していたため生産方法や技術なども規制されており前資本主義的段階にあった。このような生産活動を行い生活を営んでいるような状況において支配している原則を生活的営利原則と呼んでいる。営利原則とはいうものの営利(利潤)を最大限に求めるというような状況ではなく、生活を営むために必要となる営利(利潤)を追求するというようなものであり、現在の資本主義社会における営利原則とは異なっている。また生産活動についても現在のものとはほど遠いものであった。ただ現在でもこの手工業的な生産活動の形態が残っているものとしては伝統工芸品などを生産している職種などがあげられる。匠の世界の職種ではこの形態が根付いている。

この手工業がもう少し発展すると単純協業という方法が用いられるようになってくる。それは家内労働によって生産を行っていた手工業者の作業場を1カ所に集めることから始まる。分散していた手工業者の作業場を1つにするという場所的な変化をもたらすものであった。この時点では生産については家内労働とほぼ同じような状態ではあったが、次第にそのなかにも変化が見られるようになる。単純な協業による生産のため大きな変化が見られたわけではないが、

家内労働で行っていたような生産とは異なり作業をしている現場での労働者間に規則や競争心が生まれてくることになり、計画性、規則性が生じてくるとともに迅速性も見られるようになる。そうなるとその生産過程を調整するための機能が必要になり、その調整をはかるための担当者が配置されることになる。家内労働ではこの調整を担当する管理者もいなければ計画性、規則性、迅速性なども強調されることはなく日々の生産活動を生活的営利原則のもとに営んでいた。

しかし協業作業を行うことによって家族、職人、徒弟以外の作業者ととの関係のなかで計画性、規則性、迅速性が求められることにより生産量が増加することになる。つまり労働生産性が上昇する。また単純協業以前の家内労働の段階では、生産に必要な機械や原料などの生産手段はすべて自分で所有し、その所有している生産手段を使用して生産活動を行っていたのであるが、この協業生産の段階では生産手段の所有は作業者個人のものではなく他者の所有する生産手段を使用するというかたちへと変化していった。未だ当時は現在のように生産手段と作業者は切り離されていない状況であった。しかし単純協業の段階に移り作業者は生産手段から切り離される状況となる。家内労働では生産手段の所有と作業者の労働は一致しているのが当然のことであるが、それが協業生産を行うようになって変化してきた。生産手段の所有と労働が分離すると手工業者は自分の財産である生産手段をもたないことになり労働力を保有するのみの労働者になった。

②問屋制工業

次に手工業が発展した1つの形態として問屋制工業がある。問屋制工業は企業へと進展する過程の第一段階にあたる。問屋制工業は家内労働の要素を残しており、協業作業とは異なり生産は分散した手工業者の家内で行われるものであった。この問屋制工業の支配者である問屋は、多くの場合手工業者を支配している商人であった。問屋制の場合は生産物の種類や量、価格は問屋が決めるもので手工業制のようにギルドによって支配されるものではなかった。そのため問屋は手工業者に対して原料などを配給していた。手工業者は問屋から原料を配給され、生産を行い商品を引き渡し、その商品の代金のなかから原料代が引かれるという方法をとっており、それにより問屋は手工業者に対して強い立場にあった。また生産規模が拡大すると手工業者の所有する生産手段では生産が追いつかなくなる場合も生じた。その際には問屋は手工業者に対して拡大した生産規模に必要なとなる効率のよい高価な機械などの生産手段を購入して、手工業者にその機械などを貸与し使用させ生産を行わせていた。ここでも生産規模の増大によって生産手段が手工業者の所有から問屋の所有へと変化していくことになる。つまり問屋制工業においても生産手段の所有と労働の分離が生じるのである。生産手段の所有と労働の分離も資本主義企業の生成の1つの特徴であるが、もう1つの特徴は生産手段を所有する立場の、また労働者を雇用する立場の問屋という資本家が出現したということである。ここにも資本主義企業の

前提が構築されることになる。

③分業と協業による工場制手工業（マニュファクチュア）

企業における生産過程の発展段階において工場制手工業が生じる。工場制手工業とは資本主義生産様式の初段階に位置づけられ、経営においては資本家と賃金労働者が分離するかたちとなり分業と協業の両者が取り入れられた生産方式などのことを意味している。生産手段においてはまだ機械によるものではなく道具、工具などを使用している段階であった。

では分業によってどのような効果が現れるのだろうか。周知のように分業とは生産過程を何工程にも分類し、その分類された工程を労働者が担当するものである。アダム・スミス（Adam Smith）の『諸国民の富』（国富論）のなかでピン製造についての分業が具体的に述べられている。そこでは1人の労働者が1本のピンを製造するのにどんなに努力をしても1日1本のピンができるかできないかの状態であった。しかしこのピン製造の工程を18の部門に分割してそれを10人の労働者によって作業すれば1日にピンは48000本以上できた。1人の労働者の作業量（労働生産性）から言えば1人当たり1日4800本ということになり、分業する以前の4800倍の生産が可能ということになる。1日1本のピンが製造できるかできないかという状況から1日4800本のピンが製造できるという飛躍的な生産率の増加が分業によって可能となったのである。

この分業にたずさわる各作業者の作業は単純ではあるがその作業をしている工程の熟練度が増すことになり、技術のみならずスピードも速くなるというメリットがある。しかし他方で分割された工程の作業しか担当しないため単純労働となり、それまでの手工業者のように万能な労働者から単能な労働者になるというデメリットもある。

分業にともなう協業を工場で実現するためにはそれぞれの工程の連続性をもたせなければならない。そのために作業工程の編成、計画、調整、監督などといった管理機能が必要になってくる。管理機能を取り入れることで生産性は高まることになり、すなわち労働生産性が高まることにともなう労務費の低減が可能になる。

④生産の機械化にともなう工場制工業

当時ヨーロッパでは産業革命を背景として多くの新しい産業技術が導入されていた。その際、使用されている生産手段はもはや手工業による道具や工具といったものではなく機械などによるものとなった。それまでも生産過程は発展してきたのではあるが、それはあくまでも手工業によるものであった。しかしこの時点で初めて手作業から機械などによる作業へと代わることになる。そして誕生したのが工場制工業である。

工場制工業の特徴は、それ以前の手工業による生産とは比べものにならないほど飛躍的な生産増大をもたらすことになった。このとき産業革命が企業の発展に大きな影響を与えた。具体

的に見れば、織物関係では1733年にジョン・ケイ (John Kay) が織機の主要原理となる飛び杼 (フライングシャトル) を発明し、綿織物の生産量が急増する。また1764年頃には多軸紡績機 (ジェニー紡績機) をハーグリーヴス (Hargreaves) が、1769年には水力紡績機をアークライト (Richard Arkwright) が、1779年にはミュール紡績機をクロンプトン (Crompton) が、さらに1785年においてはカートライト (Cartwright) が力織機を発明した。この時期の織物機械のめざましい発明によって紡績業は盛んになった。

またその織物機械などを動かすための動力に関しても同じく大発明がなされていた。18世紀のはじめにニューコメン (Newcomen) が蒸気力によるポンプを発明していたが、これを改良してワット (James Watt) が1769年に蒸気機関を作り出した。その動力を使用することによって織物機械などの大きな機械を動かすことができた。産業革命は工場制工業に大きな影響を与え、労働者による手作業から機械による作業に移り代わり、労働者はその機械の操作を行うことが主要な労働となって労働者の労働量 (作業量) は軽減された。労働者の労働量が軽減される一方で機械による生産は労働生産性を飛躍的に増大させることができ大量生産が可能になった。

生産の機械化にともなう大量生産は経営の大規模化を招いた。経営の大規模化を可能にするためには多額の資金を要する。その資金の調達のためには会社形態の出現が必要となる。そこで近代的な株式会社が発生することになる。株式会社の出現によって市場に眠っている遊休資本を株式の発行という方法により集めることによって経営は大規模化することが可能になる。そして大量生産を行うことのできる機械や設備は製品単位当たりの費用を引き下げることができ利潤の増加へとつながる。資本主義企業の目的である利潤の追求を機械化によって実現したのである。

他方で大量生産は次のような状況をもたらした。機械化による大量生産によって生産量は増加するが、一方でその生産された生産物を販売するための市場の確保が必要となる。手工業制、問屋制、工場制手工業段階の少量の生産物を販売すればよいという状況とは異なり近隣の市場で生産物を販売するだけでは生産物の在庫が増える一方である。そのため近隣のみならず遠隔地へと生産物を運び販売することが必要になってくる。そこで利用されるのが産業革命で発展した交通機関である。

大規模な工業機械の発達によって大量生産が行われるとその生産物を販売するために運送手段が必要になる。18世紀のイギリスでは輸送のために運河などが利用されていたが、さらに交通機関の改良が必要となった。そこで産業革命による生産量の増加とともに交通機関の改良が実際に行われた。例えば1802年に初めて汽船が造られ、その後フルトン (Fulton) が1807年に蒸気船を建造した。1830年代後半にはスクリュプロペラを採用した汽船が誕生し、1862年には世界初の鉄鋼製の商船が、1897年には蒸気タービン船が建造された。汽船のみならず19世紀にはいるとイギリスでは鉄道がひかれた。1814年にはスティーブソン (George Stephenson)

が蒸気機関車を造り、1830年にはリヴァプール―マンチェスター間での鉄道が開通し、そこで蒸気機関車が使用された。これらの汽船や鉄道が開発されることによって交通革命が生じ、大量生産された生産物を販売することのできる販路の開拓つまり大量市場の確保が可能となった。産業革命は造船や鉄道という産業分野の発展を促すとともに、貿易、海運業、保険業などの発達も生ぜしめることになった。

産業革命で織物機械、造船、鉄道などの発展が生じたことは明らかになった。それらの発展はその製造段階で使用される鉄に関しても大きな変化があったからこそ可能であったのである。イギリスでは1710年から30年代にかけて製鉄に際してコークスが使用され、コークス高炉法などの発明によって良質の鉄の製造が可能となった。それまでは木炭を使った製鉄方法を使用していたため不純物が多く含まれた軟弱な鉄であった。つまりその鉄を使用できる範囲が限られていた。しかしコークスの使用、高炉の発明によって良質の鉄の生産ができるようになった。高炉についていえば、例えば1828年の熱風炉、1855年の転炉、翌年にはヘンリーベッセマー(Henry Besemer)によるベッセマー転炉が発明され、10トンから20トンの溶鉄を15分以内で溶鋼に仕上げる優れたものが開発された。量・質ともに優れた鉄が生産されるようになった。それらの発明、発展によって織物機械、造船、鉄道に大量の良質の鉄が使用されることによって産業革命、交通革命は実現したのである。

生産の機械化による工場制工業は一方で生産規模の拡大(大量生産)、労務費の低下、経営規模の拡大、株式会社形態の出現などをもたらした。他方で大量市場の確保、交通手段の革命(交通革命)の生成をもたらすこととなった。このような状況に至ることができたのは背景には産業革命があったからである。

また工場制工業は生産規模の拡大、経営規模の拡大を可能にし、会社形態を取り入れることによってさらに発展していくことになるが、そこに必要となるのが労働者である。機械化が進展するにせよ、そこで働く労働者がいなければ生産的にも経営的にも規模の拡大はあり得ない。ではこの労働者はどこから調達されたのだろうか。手工業から問屋制工業に変化する際に生産手段の所有と労働は分離され作業者は労働力しかもたない労働者、すなわち無産化したプロレタリアートとなってしまった。つまり労働力を商品として資本家や企業家に売ることによってその対価として賃金を得て生活をするという賃金労働者となったのである。この無産化した労働者たちの出現は18世紀の産業革命を背景としていた都市部だけでなく農業地でも農業革命というかたちによって現れていた。産業だけでなく農業でも大量生産を目指す営利主義が発達し、大地主が農民たちの土地などを囲い込んでしまいその土地から農民を追い出して資本家はその土地を大地主から貸借して大規模農場経営を行った。これを囲い込み運動という。このため多くの農民が自分の所有する土地すなわち生産手段を失ってしまった。一部の農民はその資本家に雇われ農業に従事したが、多くの農業に従事できないものは産業革命によって労働者不足が深刻であった都市に移動し、労働力を商品として売り、その対価として賃金を得て生計

を立てるといふ賃金労働者になった。すなわち資本家や企業家は無産化した労働者から商品として労働力を購入し、その労働力を工場等で最大限に利用することによって利潤(剰余価値)の発生を促した。資本主義企業にとり剰余価値生産、利潤追求は最大の目的であり、これがこの工場制工業などの頃からつまり企業の生成の当時から究極の目的となった。このような工場制工業の段階まで進展すると資本主義的生産関係は現在の企業におけるものと変わらないものとなる。

参 考 文 献

- 片岡信之・齋藤毅憲・高橋由明・渡辺峻『はじめて学ぶ人のための経営学』文眞堂, 2000年。
市川彰, 名取修一編著『現代経営学要論』同友館, 1996年。
亀川雅人, 鈴木秀一『入門経営学』新世社, 1999年。
牧浦健二『経営学概論』同文館, 1999年。
高橋浩夫, 大山泰一郎『現代企業経営学〔改訂版〕』同文館, 1999年。
釜賀雅史『現代の企業と経営』学文社, 2003年。
A. H. Maslow, *Motivation and Personality*, 1954. (小口忠彦監訳『人間性の心理学』産業能率大学出版部, 1971年。)
宮坂純一『経営管理の論理』晃洋書房, 1991年。
鈴木辰治編著『経営学の潮流 系譜と新展開』中央経済社, 2000年。
大月博司 高橋正泰 山口善昭『経営学—理論と体系—(第二版)』同文館, 1997年。
A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776. (大内兵衛 松川七郎訳『アダムスミス 諸国民の富』第1巻 岩波文庫, 1997年)。
三戸浩・池内秀己・勝部伸夫『企業論(新版)』有斐閣, 2004年。
角谷登志雄『経営学入門』青木書店, 1984年。
大塚久雄『近代の産業』毎日新聞社, 1952年。
林昭編著『現代の大企業』中央経済社, 2003年。
林昭・井上宏・太田譲・三島倫八共著『現代企業と管理の理論』文理閣, 1981年。
占部都美著・加護野忠男補訂『経営学入門(改訂増補)』中央経済社, 1997年。
上林貞治郎『新版 資本主義企業の経営経済学』森山書店, 1983年。
長岡新吉・太田和宏・宮本謙介編著『世界経済史入門』ミネルヴァ書房, 2003年。
湯澤威『イギリス経済史 盛衰のプロセス』有斐閣ブックス, 2002年。